



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 エブレン株式会社
 コード番号 6599 URL <https://ebrain.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 上村 正人
 (氏名) 田中 猛
 TEL 042-646-7171

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,975	24.8	424	96.8	420	92.4	277	85.9
2021年3月期第3四半期	2,384	1.1	215	3.0	218	9.5	149	6.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 293百万円 (95.5%) 2021年3月期第3四半期 150百万円 (1.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	183.71	
2021年3月期第3四半期	101.90	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,128	3,714	72.4
2021年3月期	4,582	3,448	75.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,714百万円 2021年3月期 3,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		18.00	18.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,765	17.6	469	57.2	465	54.8	311	55.5	206.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	1,536,000 株	2021年3月期	1,536,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	27,026 株	2021年3月期	27,026 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	1,508,974 株	2021年3月期3Q	1,463,261 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国で新型コロナウイルスワクチン接種が進展したことにより、先進国を中心に社会経済活動の正常化が進み、企業活動も回復傾向が続きました。一方、東南アジアにおいては、新型コロナウイルス感染症再拡大のため、工場の一時閉鎖等により、グローバルなサプライチェーンに混乱が生じております。そのため、世界的な部品材料の入手難や物流の目詰まりといった供給制約の問題が発生しております。

我が国経済は、新型コロナウイルスワクチン接種が進み、経済活動の再開とともに、各種政策の効果により景気が持ち直していくことが期待されるものの、新型コロナウイルス変異株の流行やブレイクスルー感染の懸念が残る等、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況下、当社グループにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響は一部ありましたが、全体としての影響は少なく、売上高が増加しました。

また、当社グループの部品入手難による影響は、顧客の生産情報を早期に入手し先行手配していたため、大きな影響は出ておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高2,975百万円（前年同四半期比24.8%増）、営業利益424百万円（前年同四半期比96.8%増）、経常利益420百万円（前年同四半期比92.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は277百万円（前年同四半期比85.9%増）となりました。

当社グループは、産業用電子機器及び工業用コンピュータの設計・製造・販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりませんが、営業品目の応用分野別売上概況は、次のとおりであります。

通信・放送

当分野は、通信・放送・電力関連機器の制御部を設計・製造・販売しております。放送・電力関連は、堅調に推移しましたが、通信関連は、スマートフォン用5Gやブロードバンド用10Gのエリアを拡大するため、通信インフラが増加するものの、半導体の部品入手難により顧客が生産調整を行ったため売上高は増加せず、ブロードバンド用1G通信インフラの生産終息による減少を補うことができませんでした。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比107百万円（37.9%）減の175百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の11.8%から5.9%となりました。

電子応用

当分野は、HPC（スーパーコンピュータ）・医療関連機器の制御部を設計・製造・販売しております。新型コロナウイルス感染症により、先送りされた病院の設備投資の再開は第3四半期以降になると想定しましたが、各国の経済対策の効果により、米国や中国を中心に第1四半期から投資が再開され、欧州も緩やかに回復基調に入りました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比114百万円（60.4%）増の304百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の8.0%から10.2%となりました。

計測・制御

当分野は、半導体関連装置・検査装置・FA（ファクトリーオートメーション）関連装置の制御部を設計・製造・販売しております。当分野における半導体製造装置市場は、前年同四半期に大手ファウンドリ（半導体受託生産会社）が米中貿易摩擦の影響による生産調整を行いました。今期はその影響はありませんでした。新型コロナウイルス感染症の影響により、民生機器向けや車載関連向けの生産が落ち込んだ一方、データセンターや5G関連が堅調に推移し、世界的な半導体の供給不足を背景に大手半導体メーカーやファウンドリが大幅な増産体制を構築するため、次世代プロセス関連やメモリ向け半導体製造装置への設備投資が加速しました。当社グループもその影響と新規案件の成約等があり、売上高が増加しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比602百万円（45.5%）増の1,927百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の55.5%から64.8%となりました。

交通関連

当分野は、鉄道・信号・ITS（高度道路交通システム、ETC等）関連の制御部を設計・製造・販売しております。第1四半期は一部の信号関連メーカーで売上高が増加しました。しかし、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言により、移動制限の影響で業績が悪化した鉄道会社の設備投資の延期や、海外向け鉄道関連の入札

延期、設置工事の遅延がありました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比21百万円(4.5%)減の448百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の19.7%から15.1%となりました。

防衛・その他

当分野は、防衛用のレーダーや通信機器の制御部を設計・製造・販売しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比1百万円(1.6%)増の120百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の5.0%から4.0%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ545百万円増加し、5,128百万円となりました。増加要因としては、受取手形及び売掛金213百万円、現金及び預金178百万円、原材料及び貯蔵品160百万円、仕掛品66百万円の増加であります。減少要因としては、商品及び製品40百万円の減少であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ279百万円増加し、1,413百万円となりました。増加要因としては、支払手形及び買掛金249百万円、未払法人税等25百万円、短期借入金20百万円の増加であります。減少要因としては、長期借入金29百万円、賞与引当金28百万円の減少であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ266百万円増加し、3,714百万円となりました。増加要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益277百万円であります。減少要因としては、配当金27百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.8%減少し、72.4%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年11月10日付「2022年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました連結業績予想から変更はございません。

今後、連結業績予想に関して重大な影響を及ぼす事象が確認された場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,534,718	1,713,570
受取手形及び売掛金	674,304	887,472
電子記録債権	229,413	222,552
商品及び製品	183,584	142,958
仕掛品	167,709	234,214
原材料及び貯蔵品	464,456	625,244
その他	53,058	36,964
貸倒引当金	△619	—
流動資産合計	3,306,626	3,862,977
固定資産		
有形固定資産		
土地	711,239	711,239
その他(純額)	190,599	181,875
有形固定資産合計	901,838	893,115
無形固定資産	5,632	5,414
投資その他の資産	368,263	366,601
固定資産合計	1,275,735	1,265,131
資産合計	4,582,361	5,128,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	530,236	779,772
短期借入金	16,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	20,018
未払法人税等	62,524	88,274
賞与引当金	48,015	19,218
受注損失引当金	1,658	1,416
その他	71,567	101,002
流動負債合計	769,998	1,045,702
固定負債		
長期借入金	10,019	—
役員退職慰労引当金	195,599	202,504
退職給付に係る負債	158,704	165,692
固定負債合計	364,323	368,196
負債合計	1,134,321	1,413,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,010	143,010
資本剰余金	136,999	136,999
利益剰余金	3,170,818	3,420,865
自己株式	△25,981	△25,981
株主資本合計	3,424,847	3,674,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,294	3,163
為替換算調整勘定	19,897	36,151
その他の包括利益累計額合計	23,192	39,315
純資産合計	3,448,039	3,714,209
負債純資産合計	4,582,361	5,128,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	2,384,907	2,975,942
売上原価	1,877,828	2,260,750
売上総利益	507,079	715,192
販売費及び一般管理費	291,398	290,807
営業利益	215,680	424,385
営業外収益		
受取利息	245	74
受取配当金	829	500
保険解約返戻金	3,052	4,047
助成金収入	2,486	101
その他	580	662
営業外収益合計	7,194	5,386
営業外費用		
支払利息	350	252
為替差損	646	9,380
株式公開費用	3,489	—
営業外費用合計	4,486	9,632
経常利益	218,388	420,138
特別損失		
固定資産除却損	0	98
特別損失合計	0	98
税金等調整前四半期純利益	218,388	420,039
法人税、住民税及び事業税	64,249	134,792
法人税等調整額	5,032	8,039
法人税等合計	69,281	142,831
四半期純利益	149,106	277,208
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,106	277,208

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	149,106	277,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,601	△131
為替換算調整勘定	△651	16,253
その他の包括利益合計	949	16,122
四半期包括利益	150,056	293,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,056	293,331

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。